

## 総務市民文教委員会行政視察報告書

先進地視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

平成29年3月6日

光市議会議長 中村 賢道 様

### 総務市民文教委員会

委員長	畠堀 計之
副委員長	田中 陽三
委員	河村 龍男
委員	田邊 学
委員	中村 賢道 (議長)
委員	中本 和行
委員	仲山 哲男
委員	林 節子
委員	森重 明美
随 行	守田 正剛

### 記

- 1 研修年月日  
平成29年2月6日(月)～2月8日(水)(2泊3日)
- 2 視察市  
岡山県高梁市、香川県さぬき市、岡山県玉野市
- 3 研修計画  
別紙のとおり

## 総務市民文教委員会行政視察調査結果

### ●岡山県高梁市（人口 3.2 万人、面積 546.99 km<sup>2</sup>）

1 日時 平成 29 年 2 月 6 日（月）13:00～15:00

#### 2 調査概要

##### (1) 市民提案型まちづくり支援事業の取組みについて

・市民主体のまちづくりを推進するため、地域のさまざまな課題解決や魅力あるまちづくりに向け、市民活動団体等が自主的・主体的に企画実施する公共の利益につながる事業支援。

##### (2) 高梁市の多様な定住施策の取組みについて

・市内へ移住する人の流れを拡大するための様々な定住促進施策

#### 3 内容

高梁市の人口変化として、平成 27 年国勢調査確定値で 32,000 人とピーク時の半減となっている。また、その減少率、減少数ともに岡山県下で最も多く、中でも 25～49 歳の現役稼働年齢世代の流出が顕著となっている。今後、地域や社会活力の低下にも影響が及ぶものと考えられ、総合的で包括的な対策を講じることが喫緊の課題となっている。

こうした中、高梁市人口ビジョンにおいて、人口減少の時期や速度を遅らせるための対応を図ることで目指すべき将来人口目標を掲げ、その達成に向けた、①「市内で働き続けることのできる雇用環境を創出する」、②「市内へ移住する人の流れを拡大する」、③「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心な暮らしを守り、地域と地域を連携する」、④「心豊かな人材を育成する」といった、5 つの目標を掲げた「高梁市まち・ひと・しごと総合戦略」を定め、取組みを進めていくとのことである。予算編成においても、総合戦略に基づいた、魅力あふれる「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」を推進、地方創生への挑戦を加速させるための施策を多数盛り込まれている。

特に、総合計画の重点プロジェクトでもある「定住促進」「人づくり」「雇用対策」は、市の将来都市像である「ひと・まち・自然にやさしい高梁」の実現に向け、重点的に取り組むべき施策と位置付け、積極的に推進している。

#### ■事例発表

##### ○「高梁市の取組み」

平成 22 年の国勢調査では、人口減少率ワースト 1 だったが、平成 27 年ではワースト 5 位と改善した。

定住対策室（現住もうよ高梁推進課）は、移住相談、ワンストップの窓口があることが大きい。

行政だけの取り組みでは限界があるので、地域ぐるみで、移住者の受入れ体制を整えていく取り組みを進めている。

移住者に高梁を選んだ理由を聞くと、1番に自然環境が豊か、災害が少ない、子育て環境がいいなどだが、しかし最終的には、地域の方や市の担当者が親切に対応したことが決め手となることが多い。

昨年から移住コンシェルジュという専門の移住相談、現地案内を置き、常時、相談や現地案内が可能な専門の相談員2名（地域おこし協力隊OB）が、地域の情報発信や移住後の相談も受けている。

### 「地域おこし協力隊」とは？

人口減少や高齢化等が進行する本市において、意欲ある地域外の人材を積極的に誘致し、地域の活力を呼び起こすとともに、その定住、定着を図るため「高梁市地域おこし協力隊」を設置した。この制度は、平成21年度から総務省の事業として開始され、高梁市では平成23年から隊員を受け入れており、最長3年の任期で活動している。現在、都市部から移住した5名の若者が地域おこし活動中。





●香川県さぬき市（人口 5 万人、面積 158.63 km<sup>2</sup>）

1 日時 平成 29 年 2 月 7 日（火）13：30～15：30

2 調査概要

(1) 定住・移住・複住政策の取組みについて

・さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少・定住促進支援策

(2) 学校再編計画に基づく課題への取組みについて

・新しい時代に対応した学校づくりのため、学校の適正規模による適正な配置、今後の施設整備について、その方向性と具体的なプランを示すための学校再編計画に伴う取組み

3 内容

定住、移住、複住施策の取組みについて

ア、地域活力と安全・安心な暮らしを維持していくための地域再生が課題となるが、平成 25 年 8 月から集落支援員 2 名を採用し、地域の巡回や課題分析、行政との連絡調整等の任に当たっている。

イ、活動内容

第 1 期（平成 25 年～28 年）

市内で過疎化が進む7地区の集落巡回を行い、自治会長から聴取した現状と課題を市の関係所管に引き継ぎ、解決に導くことで集落の維持活性化を図った。

第2期（平成28年～）

集落支援員2名が活動を継続。集落巡回後のフォローアップで見えてきた「空き家対策」と「移住・定住促進対策」に重点を絞り、新たに移住コーディネーターとしての役割を担うことで空き家の有効活用や移住定住促進活動にも着手した。

ウ、その他の取り組み

- ・復住（週末・季節通い）促進、移住体験ハウス
- ・就職支援のためのさぬき市地域就職サポートセンターの開設
- ・移住・定住支援メニュー

結婚定住奨励事業、定住促進奨励金、移住促進家賃等補助金、三世代同居・近居支援金、さぬき市空き家バンク制度



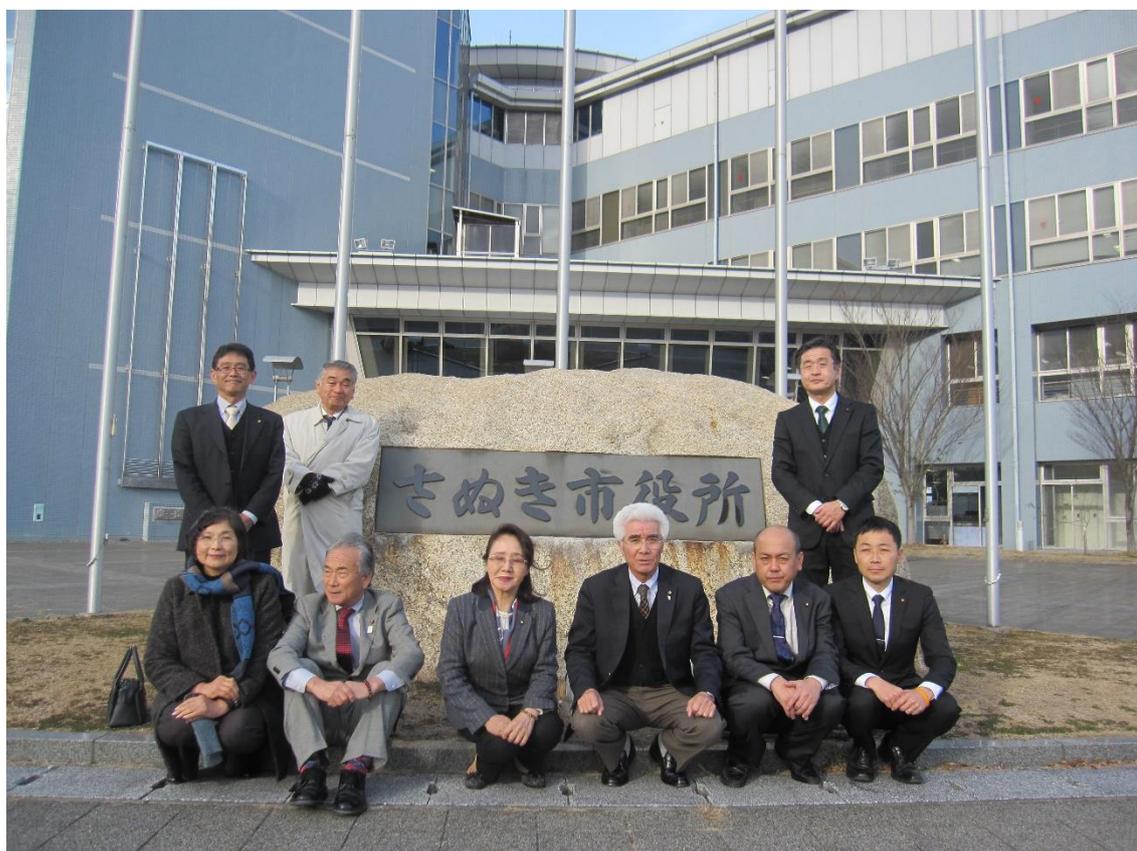
学校再編計画に基づく課題への取組みについて

### 1、経緯（背景）

平成14年に旧5町が合併。市内の児童、生徒数が急激に減少し、学校の小規模化が顕著となった。また、学校施設の老朽化が進み、耐震化対策、危険改築及び大規模改修が喫緊の課題となった

### 2、学校再編計画の策定経緯

市教委では、新しい時代に対応した学校づくりのため、「さぬき市学校再編計画検討委員会」を設置、学校の適正規模による適正な配置、今後の施設整備について、その方向性と具体的なプランを示すための学校再編計画を平成20年6月に策定。なお、「計画策定時の見込みより、生徒数の減少が進んでいる。」「将来にわたり、生徒数が減少することが新たに判明」「現計画では、適正な学校規模の確保ができないことから、よりよい学習環境の整備が図れない。」との理由から特に中学校の計画内容等を見直し、学校再編計画を改訂することとした。内容としては、小学校14校1分校を6校に、中学校6校を3校に、幼稚園12園1分園を6園に再編とし段階的に実施。この計画を基に、児童、生徒、保護者、地域住民との話し合いの場を設けて、粘り強く真摯な対応が不可欠である。課題や問題は山積しているが、学校は、子どもの将来自立した個人を育てる場であり、社会の形成者として必要な能力を身につける大切な場であり、未来を担う子どものために、望ましい学習環境整備、子どもの活力ある学習活動を支え伸ばすことが重要な役割となることはいうまでもない。



●岡山県玉野市（人口6万人、面積103.58km<sup>2</sup>）

1 日時 平成29年2月8日（水）13:30～15:30

2 調査概要

(1) 玉野市の地域再生化計画の取組みについて

・人口減少対策として、都会から地方への移住に加え、玉野市の地域資源を最大限に活かした、「アート・海・ひと」といった要素を関連付けた、「瀬戸内の港町・たまの版CCR（若者が軸となる生涯活躍のまち）形成プロジェクト事業」として、人の流れ、しごとづくり、人材育成に寄与する取り組み

(2) 中心市街地の活性化に向けた取組みについて

・都市機能や経済活性化を総合的かつ、一体的に推進するための庁内推進体制の構築及びまちづくりの推進

3 内容

瀬戸内の港町・たまの版CCRsea形成プロジェクト（地域再生計画）

背景

玉野市では、市内高校生の7割が進学を希望する中、大学が立地していない地域性から多くの若年層が流出しているが、その原因として就職先の不足、町に賑わいや活気がないとの理由が挙げられる。地元企業からは造船業をはじめとした製造業を基幹産業として発展してきた町であるが、市内に工業系学科を有する学校がない、若者の就職応募者が少なく、人材不足の解消が喫緊の課題である。また、小売業や医療・福祉サービス業に従事している女性が多いが、同様に市内の受け皿が少ないことから、市外就職、職場結婚等による流出も懸念され、職場環境の確保も急務である。

目標

玉野市では地方創生関連施策の一つである「生涯活躍のまち」に注目、都市から地方への移住者が就業、生涯学習、地域コミュニケーションへの参加により、生きがいに満ちた生活を通じ生涯にわたって活躍できる地域社会の形成を目指す。また、玉野の強みである地域資源を最大限に生かした「アート」「港」「ものづくりのまち」といった要素を関連付けた「たまの版CCRsea」形成プロジェクトとして人の流れ、新たな仕事づくりに取り組むことにより、移住者の経験と知識を活かした技術の継承や創作活動等により、移住者と若年層との多世代交流の促進による人材育成や郷土愛の増幅を図り転出を抑制する。

地域再生を図るための事業

生涯活躍のまち形成エリアにおいて、移住者移住後の活動に関連付けやすい環境の構築を図る。例えば、商店街での観光客のおもてなし、各店舗と共同した新商品・食

品の開発、コミュニティビジネス創出等。また、観光、商業振興に寄与するような仕掛け・仕組みを構築し、地域の活性化に繋げる。

#### 庁内の推進体制

##### ・ 中心市街地活性化対策室

平成21年7月1日に、中心市街地活性化を担当する部署として、産業振興部商工観光課内に「中心市街地活性化対策室」を新設し、専任職員1名を配置した。さらに、平成22年4月1日には、庁内を総合的かつ一体的に総括し推進するために、当該対策室を総務部総合政策課へ移管し、平成23年4月1日から政策部プロジェクト推進室に変更した。

##### ・ 玉野市中心市街地活性化推進本部

各部署の連携を図り、中心市街地活性化に関する施策を総合的かつ効果的に推進することを目的に、中心市街地活性化に係る部署で構成する庁内の総合調整のための組織「玉野市中心市街地活性化推進本部」を、平成21年9月1日に設置している。

#### 玉野市中心市街地活性化協議会

##### ① 組織の概要

まちづくりの推進組織である玉野街づくり（株）と玉野商工会議所が設立発起人となって、平成21年4月30日に玉野市中心市街地活性化協議会を設立している。協議会の構成員、規約、会議録については、ホームページに公表し、会議は原則公開することとしている。

##### ② 事務局

構成員である玉野商工会議所に事務局を設置し、協議会の運営を行っている。事務局の体制は専任職員1名と兼務1名、タウンマネージャー（常勤）1名の構成で、タウンマネージャーについては、平成23年度からは、従来の非常勤の専門家に代わり、専任者にあたってもらっている。





## 【委員所感】

### 〔畠堀計之〕

#### 1. 移住定住等の対策に関する取組み（高梁市、さぬき市）

民間活力を積極的に活用する事例であり、高梁市では、閉庁日の相談や移住後のフォロー、不動産業者等と連携した柔軟かつ機動的な移住コーディネートの実施など移住相談業務の充実により、U I J ターンの更なる推進を図ることを目的に、平成 27 年下期より、専門の”移住コンシェルジュ” 2 名（県からの 2 分の 1 の補助）を外部委託し配置したことで、移住相談件数、空き家バンクの登録件数・成約件数ともに増加してきている。

さぬき市でも、平成 25 年 8 月から”さぬき市集落支援員” 2 名を採用し、空き家対策、移住・定住促進対策に重点を絞った移住コーディネーターの役割を担う中で、市が取り組む移住定住支援策や地域活動などをそれぞれ冊子にまとめ地域の魅力発しに努めている。

また、両市では国や県の補助を受ける多くの支援事業を展開しており、移住・定住支援策は市町間の条件比較の面もあることから、先行事例等を調査し、早急に実施する必要があると考える。

## 2. 学校再編対策の取組について（さぬき市）

「小中学校の再編実施計画」では、通学区は、特に小学校と中学校の通学区の整合性を図る。通学方法は、小学校は原則徒歩通学とし、再編により2.5km以上となった児童については通学支援を行う（通学バス等）。但し、5・6年生は自転車通学も考慮する。中学校は、原則として徒歩または自転車通学とし、6km以上の遠距離生徒には通学支援を行う。一を基本に、計画期間を平成20年度から10年間とし、平成29年度では16小学校が8校、6中学校が3校、10幼稚園が7園に統合されている。

統合は、理解のあるところから進められ、都度、説明会等は実施されているものの、反対者からの理解は得にくく、「子どもたちの学習環境の充実」を第一に進めること重要だと感じた。

## 3. 地域再生計画の取組について（玉野市）

「地域再生計画」では、生きがいに満ちた生活を通じ、生涯にわたって活躍できる魅力的な地域社会を形成することを目的に、玉野独自の地域資源（アート、海・港・船、ものづくり）、若者・女性増加のための賑わい創出（雇用創出・賑わい・流支出防止）、国の生涯活躍のまちの動き（元気な高齢者を起爆剤に）の3のコンセプトに沿った機能の実現に向け、個々の事業を推進する。

また、市が事業推進主体の選定・体制構築支援や基本計画策定を行い、事業主体は複数のコーディネイト機能を担い、市と事業推進主体または専門事業者で各種事業等を連携し推進する体制も検討されており、積極的な民間スキルの活用策が重要だと感じた。

### [田中陽三]

高梁市では、移住・定住支援策として様々なメニューをお聞きしましたが、まちの現状分析と利用者にアンケートをとって分析しながら次の施策に繋げている点には好感が持てました。また、地域おこし協力隊OBたちが市民提案型まちづくり支援事業で実績を積み、一般社団法人を立ち上げ市の移住・定住コーディネイト事業「たかはし移住コンシェルジュ」の委託先に成長していているのは理想的だと感じました。

さぬき市でも多くの移住・定住支援策に取り組みられていましたが、特に素晴らしく印象に残ったのは、地域と行政の橋渡し役を市民から一般公募し、2名を集落支援員として採用している点と、助成金によっては、現金ではなく商工会議所と連携して作成した「さぬき市共通商品券」で交付している点でした。

学校再編対策の取り組みの説明は、合併を機に再編を考え（2年）長期計画（10年）で丁寧に地域説明を行いながら実行してきた担当者の苦労を感じる内容でした。わがまちでも早期にあり方・計画を考える必要性を感じました。

玉野市の地域再生計画については、地方版総合戦略を基に、まちの将来、グランドデザインを描き、国の地域再生法に基づいて地域再生計画を立て、地方創生推進交付金を受けて実現させるもので、玉野市では、商工会議所を中心とした民間主導で始まったと

の事でした。

時代の変化に対応してまちの未来を具体的にどう描くか？わがまちの計画はどうであろうか？商工会議所等を始めとする民間の活力も一体となったビジョンが求められている。

[河村龍男]

今般、総務市民文教委員会の行政視察に参加して、最初に岡山県高梁市に2月6日朝、新幹線のぞみで岡山から伯備線で備中高梁へ到着、駅を降りると駅に連結して、市の図書館がスターバックスの運営で行われていました。人口32,000人ではなかなかできにくいオシャレな図書館で、うまく経営しているようでした。すぐ近くのホテルへ荷物を置き高梁市へ訪れました。

まず、市民提案型まちづくり支援事業の取り組みについて、市民主体のまちづくりを推進するため、地域のさまざまな課題解決や魅力あるまちづくりに向け、市民活動団体等が自主的・主体的に企画実施する公共の利益につながる事業の支援。平成27年度から合併特例債使い総額500万円の事業で実績は応募6団体、採択3団体183万円余りでしたが、私的には宇治地域まちづくり推進委員会の彩の山里宇治リスタート事業～宇治の明日に向けて、次の一步を踏み出す事業～が地域・自治会の町おこし事業で大変興味があり、資料を頂いて帰りました。28年度は応募8団体、採択4団体188万円余りでしたがなかなか難しいようです。

次に多様な定住対策の取り組みについて、市内へ移住する人の流れを拡大するためのさまざまな定住促進施策について移住・定住コーディネート業務の委託について～たかはし移住コンシェルジュの設置～について担当職員より空き家バンク制度の運営、移住相談、必要に応じて現地案内等を実施してきたが、閉庁日の移住相談や移住後のフォローまで実施していくことは困難であり、不動産業者等と連携した柔軟で機動的な移住コーディネートを実施することにも限界が生じていた。増加している移住相談業務を円滑かつ積極的に展開し、UIJターンのさらなる推進を図るため、移住・定住コーディネート業務の外部委託により、専門の「移住コンシェルジュ」を配置して、移住コーディネート及び移住サポート体制の充実を図っていると説明があり、平成27年度は空き家活用事業助成金に購入上限75万円、家財整理上限20万円、改修上限75万円で購入17件、家財整理17件、改修23件、助成交付額1,946万円。家賃助成制度は実績30件助成交付額169万円等の説明があり、そのほかにもいろいろなメニューがあり、移住希望者が少しずつ増加し、手ごたえを感じているようである。

2月7日は、朝から電車移動で香川県さぬき市へ向かいました。さぬき市では、定住・移住・復住政策の取組みについて、まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少・定住促進支援策について説明を受けました。復住とは週末・季節通いで民間空き家を募集して緩やかな移住から定住へ向けていく高松市の隣で近いので増えそうであるが、持

ち家の方が魅力的で少しずつ周知されている。

学校再編対策の取り組みについては、新しい時代に対応した学校づくりのため、学校の適正規模による配置、今後の学校施設整備について、その方向性と具体的な取り組みについて説明を聞き、担当者の並々ならぬ決意と取り組みにより達成できたとの熱い思いがひしひしと伝わって参りました。

2月8日は、岡山県玉野市へ伺いました。地域再生化計画の取り組みについて、人口減少対策として、都会から地方への移住に加え、玉野市の地域資源を最大限に生かした「アート」「海」「ひと」といった要素を関連付けた、瀬戸内の港町・たまの版CCRsea（若者が軸となる生涯活躍の町）形成プロジェクト事業として、人の流れ、しごとづくり、人材育成に寄与する取り組みについて説明を聞きました。宇高連絡船の廃止により人口減少、活気がないとアンケートでも出る。瀬戸内国際芸術祭の開催を契機として機運の高まりがあるものを使い、町おこしに取り組んでいる。

次に、中心市街地の活性化に向けた取り組みについて都市機能や経済活性化を総合的かつ、一体的に推進するため、当該対策室を総務部総合政策課へ移管するなど、市内の推進体制を構築し、まちづくりを進める取り組み、瀬戸内温泉「たまの湯」を中心に社会資本整備総合交付金事業を活用し、元気の出る政策を推進。3日間視察を行いましたが無処も同じような境遇で何とかしようとして一生懸命になっているのが伺えました。光市もどうかできません。早い時期に対策が必要です。

[田邊 学]

光市議会・総務市民文教委員会（委員長：畠堀計之）は、人口急減社会、学校施設整備、都市機能、経済活性化に対応して国、県、全国の地方自治体が様々な施策を打ち出している現状であるが、当光市も地域コミュニティの維持をはじめ、地域産業の活性化など、解決すべき課題は広範囲かつ多岐にわたっており、都市部の意欲ある若者を積極的に受け入れ、地域力の維持・強化を図るため、政策推進に鑑み、総務市民文教委員会としても、この政策を全面的に支援する意味から、「市民提案型まちづくり」「移住定住支援施策」「学校再編対策」「地域再生化計画」「中心市街地の活性化」等に行政視察を行うこととし、「これらの施策の先進地である 高梁市、さぬき市、玉野市の施策実例の収集と分析」を行う意図の下に、行政視察を執行したものである。

岡山県高梁市の「市民提案型まちづくり」では、市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動団体や地域団体が自主的・主体的に企画実施する公共利益につながる事業に補助金を交付し、応募のあった事業について書類審査及び二次審査を行い、「住もうよ高梁推進課、地域振興係」の掲げるテーマでは、移住する人の流れを拡大、地域の宝「子供」をみんなで育てよう、輝かそう！「たかはし」の資源を活かした特産品等であり、魅力あるまちづくりに向け「住んでよかった、住み続けたいまち高梁」を実現することを目的としており、「定住促進空き家活用事業」では、高梁市まち・ひと・しごと

総合戦略（市内へ移住する人の流れを拡大する）。高梁市にある地域資源の魅力を有機的連携により最大限に高め、また高梁キャンパスでは、2200 人を超える学生が学んでおり、大学の「知」や学生のエネルギーを地域課題に活かし、将来的な移住・定住につながる考え方により「基本目標達成」する結果が得られておりました。

香川県さぬき市は、市制施行まで合併を重ねておりますが、近年少子高齢化と人口減少が進み地域活力と安全、安心な暮らしを維持していくため「地域再生」が課題となり「さぬき市集落支援員の活動」「複住促進・移住体験ハウス」「就職支援」「結婚定住奨励事業」「定住促進奨励金」「移住促進家賃等補助金」「三世同居・近居支援金」「空き家バンク制度」等、受け入れ側のサービスは充実しておりますが、目標等はあきらかではなく今後人口増加に期待します。また学校再編計画の策定事案では、次期、段階、取り組み内容、また意見・課題、対応等、難しい問題「児童・生徒・保護者・地域住民」をクリアして平成20年～29年度の10年計画をほぼ達成しており、結果が得られておりました。

岡山県玉野市は、岡山県の南端にあり、瀬戸内海の温暖な気候風土の中、美しい自然に恵まれた風光明媚な港町で、古くから造船業、銅精錬、繊維業、製塩業など、市を支える産業とともに発展してきた。また「快水浴場百選」に選ばれた西日本屈指のを有する「渋川海岸」があり、当光市に似通った条件・地形・魅力をもちあわせた場所であり、「地域再生計画」では、玉野独自の地域資源・若者女性増加のための賑わい創出・国の生涯活躍のまちの動き等に焦点を置き基本構想は「たまの版CCRsea・生涯活躍のまち」、今回の説明資料は中間報告資料でした。計画は平成28年～平成32年までの計画であり、スケジュールもわかりやすく充実したものでした。そして「中心市街地活性化基本画」これは、玉野市独自の魅力でもある古き造船業で栄えたまち、宇高連絡船があったまち、当時人の流れが多く賑やかであった築港商店街等、玉野の地域ブランドの確立とともに、観光客や市民が回遊する中心市街地を目指す「新・人流港へ！～人が集い交流する瀬戸内の港町・玉野～」私は、このプロジェクトに期待しております。総括ですが、当光市でも人口減の意味合いで、「資源・観光・活力・魅力・生活」真摯に受け止めて、課題を提起して結果を出せば幸いです。

[中村 賢道]

高梁市

JR 備中高梁駅隣接の複合施設内に高梁市図書館がオープンし、現地を見た。改札口とホームとの連絡はエレベーター、2階にはエスカレーターで移動、バリアフリー化にも対応し、新設の図書館が目を見張る。光市も光駅を橋上化という方向性なので、複合施設整備を含めて参考になった。

また、高梁市の市民提案型まちづくり支援事業は、活力あるまちづくりの推進を目的とし、市民が主体となって地域で考え、行動することを支援するものである。光市では29

年度から、市民や市民活動団体と行政が対等な立場で、社会的課題や地域課題の解決につなげるための具体的な提案を行い、事業の実施に向け力を合わせていく協働事業提案制度が始まる。制度が根付き、高梁市同様に、地域の課題解決に魅力的なまちづくりにつながる取り組みとなってほしい。

多様な定住促進事業については、仕事（雇用）や収入、引っ越し、友達、家族、子供、学校等、本気で移住定住を決断できるだけの要素要因は百人百様であり、まだまだ検討を深めていく必要があると思う。

#### さぬき市

少子高齢化や人口減少問題はさぬき市も例外なではなく、定住・移住・復住施策や、地域再生が喫緊の課題となっている。では、さぬき市における集落支援員がどのような役割を果たしているかを聞いた。支援員の活動は、行政や地域の住民などと連携し、地域の安全安心の維持及び活性化を図ることを目的とし、①地域等の巡回点検と課題の整理、②地域と関係機関との連絡調整、③地域おこし協力隊の活動支援、④空き家の有効利用及び移住・定住の促進に関する活動を行っている。そのうえで、住みやすい、住み続けたい、住んでみたいと思われるまちづくりを目標に現在2名が活動している。

支援員の感想として、巡回する中で、地域の人はとてもいきいきしており、高齢化率や人口減少率だけでは測れない日々の営みを感じた。一方、有害鳥獣の被害や災害などの不安要素も抱き合わせで現存しているのも事実である。しかし、それらが逆に地域ぐるみの活動や地域住民が集う居場所づくり、個々の生きがいづくりを実践する状況を生み出すことにもなっており、限界集落、消滅可能性に近づく自治体が全国で拡大していくことが予想される中で極めて重要な検討材料であると感じた。

また、学校再編計画では、旧5町による合併に加え、児童生徒の減少や学校の小規模化が顕著となり、よりよい学習環境の整備が図れない状況から、学校の適正規模による適正な配置、今後の施設整備について、その方向性と具体的なプランを示すための学校再編計画についての説明を受けた。

所管の担当者自身も、再編にかかる学校に通う児童の親であり、計画を基に各学校や保護者等との説明会の場を設け、円滑な統合に向けた取り組みに、並々ならぬ苦勞をされたようであった。また、学校施設は、教育施設としてだけでなく、身近な地域活動やスポーツ活動など、コミュニティの場とし利用もされており、市民の愛着も強く、跡地の利活用には強い関心があると思うし、早期の施設跡地利用が求められる。さぬき市の思いきった再編への姿勢と、その実行力も光市も見習う必要があると思う。

#### 玉野市

大学が近隣にない、勉学場がない、就職先の不足、まちに賑わいや活気がないといった地域性から、若い世代の流出に歯止めが利かない状況であるとの説明。また、市内

の高校も、普通高校、商業高校、情報関連学科の高校しかなく、併せて地元の基幹企業である三井造船では、団塊世代の大量退職で、ものづくりに携わる人がいなくなり、技術の伝承が危ぶまれている。地元で技術を伝承するシステムを作れないかという考えから、地元企業や高校関係者などを委員として、工業系学科新設準備室を設け、平成30年に既存の商業高校に工業学科を新設する事業を展開する運びとのこと。市も財政難で資金面で学生の実習棟建設の財源がなく、協議が難航していたところ、三井造船の研修施設を間借りのような形で活用、あるいは費用面では企業版ふるさと納税を活用し、民間活力や支援による取り組みを始めるとのこと。要は、学生として学び、卒業したら指導者として次の世代につなげていく仕組みづくりが、正にたまの版CCRseaであるとの説明を受けた。中心市街地活性化基本計画も然りであるが、まちづくりには、様々な考え方、あり方があり、玉野市の施策の背景にもあると考えますが、雇用の確保や、住環境の整備、定住促進、そしてまちの活性化は必要不可欠であります。それら、一つ一つに思いを馳せながら、新たな取り組みの必要性を認識し、光市も民間と一緒に、まちづくりや地域の活性化に向けた議論を深めていくべきと思う。

[中本和行]

高梁市は、県中部に位置し、農業と商業の街また、城下町として栄え、古い町並みが残る。備中松山城がシンボルです。

1) 市民提案型まちづくり支援事業について

平成の大合併で、5つの市町が合併し、新高梁市が誕生しています。

各地域には、歴史・伝統・文化・と多くの財産を活かしたまちづくりがなされている。条例に基づいて魅力ある街づくりに向けて、市民活動団体が自主的・主体的に実施して「行政機関である地域局を設置して、街づくり協議会をつくり、地域の課題解決や魅力ある街づくりに向け、「住んでよかった、住み続けたいまち高梁」を実現することか目的です。団体事業を募集して、審査して、事業の採択・実施する。

27年度は、応募6団体:採択団体3団体 28年度応募8団体:採択3団体

採択した事業に補助金を付け市民が参画して積極的に取り組んでいる。

2) 移住・定住対策についてです。

国の総合戦略に基づいて、地方に新しい人の流れと、人口の流入、移住・定住繋げていくという戦略、恵まれた地域資源を生かしたまちをつくる。

高梁市の人口減少率は、平成27年国調で、減少率△8,26%、減少数△2,888人 :人口の変化は、10年後2万人になる。街にすまない理由をアンケート調査すると、生活の利便性、土地が高い、子供の教育環境、家賃が高いとの回答の結果を踏まえて、住宅確保支援・子育て支援を重点的に取り組んだ。、28年度から「住もうよ高梁推進課」に変更して様々な政策事業を展開している。住宅新築助成金、リホーム補助、結婚推進、結婚奨励金、新世帯家賃補助、分譲宅地整備、私立学校奨励金制度、また、移住相談窓口の

設置には、23年度から、27年度132件、28年度130件移住した件数は、123件です。空き家バンクも107件の成約数は県下トップです。(制約定住人口210人、50歳未満68%、市外86%)。

移住・定住の効果が表れている背景は、担当職員による相談、現地案内を含め業務が多様化してきた。閉庁日の相談他、対応が困難であることから、業務を外部委託し専門員コーディネート「たかはし移住コンシェルジュ」設置して体制の充実を図っている。支援補助金では、空き店舗・起業家・新規分野支援で、飲食業他数々の業種が出店している。

街づくり支援と移住定住施策は、大学があり、若者の人口減少について地域と行政と大学の連携により積極的に取り組んでいて成果が十分出ていると感じました。わが町に生かしていきたい、大変勉強になりました。

「香川県・さぬき市」

#### 1) 定住、移住、福住施策の取り組みについて

地方を取り巻く環境は、少子化、人口減少など様々な課題がある中で、地域再生が喫緊の課題となっており、集落支援2名を採用し、地域の巡回、課題分析、行政との連絡調整の仕事である。

まず、最初に過疎化が進む7地区から巡回を行い、自治会長から課題を聞き解決に向けて活性化を図る。

2年目は、「空き家対策」「移住定住促進対策」を重点にコーディネーターの役割を担い空き家の有効活用を図った。

3年目の成果として、1人は、移住定住施策を一冊の冊子にまとめ、道の駅や高速道路サービスエリア、集落の各戸、公共施設等に配布をしてまちの魅力発信に積極的に努めている。

福住の取り組みは、空き家を市が借り上げての運用している。

就職支援は、さぬき市地域就職サポートセンターを開設して対象者は、Uターン希望対象、主な業務は、就職相談、紹介・就職関連イベント企画を実施し、県内大学と連携し、定期的な相談の実施、成果として、採用内定者：17人（正9人、他8人）の採用に結び付けている。

#### 2) 学校再編対策の取り組みについて

市内の少子高齢化が一段と進み、児童、生徒が急激に減少し、学校の小規模化と施設の老朽化、耐震対策等の課題が喫緊の課題となった。

18年の3月にさぬき市学校再編計画(素案)策定し、再編計画検討委員会を設置して、パブリックコメントの実施、住民説明会の開催、さらに協議会設置(保護者代表、自治会代表)再編に向けて協議、意見交換を30回開催、協議会の報告書を教育長へ、全体計画10年間とし、小学校14校を6校に、中学校6校を3校に再編する計画、安全な施設整備から早く、少人数では競争心が?

適正な規模と整った施設の教育を望むと推進の意見、複式学級になっても存続を、学校と地域の連携が図れない等反対の意見があった。

跡地施設の利活用で地域が利用できるように。統合により通学距離が長くなるために通学バスの運行、様々な課題がある中積極的に再編計画が進んだ。

[仲山 哲男]

高梁市

・「市民提案型まちづくり支援事業」

自由テーマと別に公共の利益につながる具体的テーマを示して事業を募ることで、担ってほしい分野での自主的な事業の発生を促している点と、補助金の上限とその出し方（3年間 10/10、3/4、2/3 以内）に工夫をして自立した事業展開を目指すことを明確にしている点が、参考になる。

・多様な定住対策

移住相談のワンストップ窓口を設置し移住相談・支援を行って成果（窓口経由移住：4年で 142 件）を上げている。多様な定住策を実施していることもポイントではあるが、発信から定住コーディネーター、フォローアップまでサポートする移住コンシェルジュに 2 人の若い移住者が採用され、積極的な活動につながっていることは注目。空き家活用促進に家財整理補助は有効との話。

さぬき市

・定住・移住・複住の取組み

こちら移住コーディネーターとして集落支援員 2 人が総合的に移住もサポート。地域に入ってから活動が特徴。多様な定住策のなかで「移住体験ハウス」は約 1 年 3 ヶ月で 17 世帯 210 日の利用状況で移住調査・準備に役立っていると思われる。

・学校再編対策

人口規模が近いさぬき市の学校再編。幼稚園 12 園 1 分園を 6 園に、小学校 14 校を 6 校に、中学校 6 校を 3 校に再編する計画。目指すあり方を策定した後、各地区ごとに PTA から地域の順に合意形成を進め実施して、最終段階。スピードを要する取組みではあるが情報共有・合意形成を丁寧に進めることが肝要。

玉野市

・地域再生化計画

人口減少・若者流出に対し、「アート、港、ものづくり」を軸に、移住者促進と若者の活躍の場づくりで地域再生を図る計画。まだ、途上の取組みだが、各事業のコーディネーターを担う「事業推進主体」づくりが鍵になると思われるが、大変難しいことと察せられ、これからが気になる。

・中心市街地の活性化

集客力のある直島への玄関口の一つの宇野港があることを生かせれば、大きく様変わり

する可能性を持っていると感じた。移住者も含め地域の本気度を上げる進め方ができるか経過を見ていきたい。

[林 節子]

2月6日 岡山県高梁市・市民提案型まちづくり支援事業の取り組みを視察

市民が主体となり、地域の特性を活かし、様々な問題解決や、住みたくなるような魅力あるまちづくりを推進している。主に、市民活動団体等が、特産品や子育て支援、災害に備えたりなど、魅力的かつ住みやすいまちづくりを企画実施する。公共利益につながる事業には補助金が支援される。、あた、田舎暮らし案内御案パンフレットの作成や、大都市圏内での移住相談会を開くなど、多様な定住対策の取り組みは、人の流れを拡大するための努力が伺える。

2月7日 香川県さぬき市の定住・移住・複住政策の取り組みについて

少子高齢化と人口減少の中、過疎化が進む地域は、集落支援員が巡回を行い「空き家対策」や「移住・定住促進」など、地域と行政のパイプ役として努めている。他市にはない試みである。学校再編の背景には、旧5町の合併があり、特に自動・生徒数が急激に減少したため、学校の小規模化が顕著となった。更に、学校施設の老朽化、耐震化対策、危険改築及び大規模改修が喫緊の課題であった。

- ・幼稚園 12園 1分園を6園に再編
- ・小学校 14校 1分校を6校に再編
- ・中学校 6校 3校に再編

統合後は、バス6台、マイクロバス10台似て送迎。

計画から統合、再編まで10年余りの歳月をかけて実現している。担当者を含め、生徒のご家族、教師や沢山の再編に関わった方々の努力は大変なものである。

2月8日 玉野市の地域再生化の取り組みについて

就職先が不足しているにもかかわらず、大学や工業系学科が無いことから、製造業が人材不足、市内での職場や店舗が少ないことにより、若者が更に減少している。そのため、たまの版CCR sea（若者が軸となる生涯活躍のまち）を立ち上げ、若者の定住に力を入れている。個人的な意見だが、港が多いため外国人が立ち寄ることも多いので、外国語教育に力を入れることにより、外国人と交流ができ、地元をPR、しいては商店の利益に繋がるのではと思う。

[森重明美]

地方創生のスタートから3年目。現場は実践段階に入っている。高梁市では、担当課「住もうよ高梁推進課」を設け、多くの移住・定住施策に取り組む。中でも地域おこし協力隊の受入からスタートした移住者が、現在では次の移住者を呼び込む移住コンシェルジュとしての役割を担い事業の継続性と展開が伺える。住みたい田舎ランキングでも総合12

位と、一陣として乗り込んできた若者が二陣・三陣へと住みやすさを発信、駅構内に隣接した葛屋委託型の新型図書館も促進力となる。また市民提案型のまちづくりを目指し総合戦略の KPI 指標は 5 年間で 10 件。予算 500 万円。発信力は大いに学ぶべきものがあった。

さぬき市では、主に学校再編対策についてお聴きした。H14 年に旧 5 町が合併。H18 年には学校再編対策室を設置、10 年で小学校 15 校を 6 校に中学校 6 校を 3 校に再編している。統合されることによる現場での大混乱は並ではないが手を付けずにまちの存続はないとの担当課の説得力は、合併時に不動の覚悟をもって生まれているものとの感が強い。何事もスタート時の構想プランとスピードが肝心であると教えられる。学校跡地の利活用も参考になった。

玉野市は地域再生計画、中心市街地活性化計画、生涯活躍のまち「たまの版 CCR s e a」基本構想について、それぞれの計画を単体的に進めながらも、一つのまちの姿がしっかり描き出されているところが玉野市の凄さといえる。これは交付金活用のうまさでもあり、いかに目指すまちづくりを実現させていくかの行政手法でもある。そのためにはポテンシャル・マネジメント・ファシリティなど昨今のまちづくり用語の実践が手探りながら挑戦されており、人的支援となるタウンプロデューサーの存在も重要。人口 6 万のまちながら先進的な取組みが光市にとってはまぶしいほどである。